年休を取り残す理由が年休取得率に 与える影響

小倉 一哉

(早稲田大学准教授)

JILPT が 2010 年に実施した年次有給休暇に関するアンケート調査の個票を分析し、正社員 の年次有給休暇取得に「年休取り残しの理由」が与える影響を検証した。年休を取り残す 要因は「消極性因子」「職場環境因子」「多忙因子」「急用因子」の4つに分けられた。これ らの年休を取り残す理由が年休取得の有無に与える影響を分析したところ,「消極性因子」 と「急用因子」は有意にプラスの影響を、「職場環境因子」と「多忙因子」は有意にマイナ スの影響を与えていることがわかる。つまり、休暇に対する消極性が強いほど、また急用 などで年休を取得する必要性を感じるほど、「少しでも年休を取得する」ということである。 前者については、休暇に対する消極性が強くても、多少は年休を取得するということであ る。「職場環境因子」と「多忙因子」では、「仕事が忙しい」「引き継げない」という理由よ りも、「上司がいい顔をしない」「周囲の人が取らない」などの職場の雰囲気などを気にす るほうが、「全く取らない」という行動に強く影響している。さらに年休取得率の高低に与 える影響を見ると、「消極性因子」は有意な影響を与えていないことがわかった。年休取得 の有無への影響と併せて考えると、休暇に対する消極性の強さは、多少は年休を取得する 傾向にあるのだが、他方でその取得率の高低には影響しないということになる。また、「職 場環境因子」と「多忙因子」は双方とも有意にマイナスの影響を与えている。「上司がいい 顔をしない | 「周囲の人が取らない | などの理由の強さも、「仕事が忙しい | 「引き継げな い」などの理由の強さも、どちらも年休取得率を下げる効果がある。しかしながら、「多忙 因子」のほうが「職場環境因子」よりもその影響は強い。反対に、「急用因子」は有意にプ ラスの影響を与えている。「病気や急な用事のため」に年休を取り残す人ほど、実際に病気 や急な用事のために年休を取得する傾向があるということであろう。

目 次

- I はじめに
- Ⅱ 年休取得率と取り残す理由
- Ⅲ 年休を取り残す理由の因子分析
- Ⅳ 各因子に影響する要因
- V 年休を取り残す理由と年休取得率
- Ⅵ おわりに

I はじめに

年次有給休暇の未消化は、日本の長時間労働に 影響している。筆者はかつて日本労働研究機構に てアンケート調査を実施し、その結果を経済学的に分析した¹⁾。その結果、①年収が多いほど年休取得日数が多く、したがって年収の影響は所得効果のほうが代替効果よりも大きいこと、②女性は男性よりも年休取得日数が多いこと、③勤務先に労働組合がある場合に年休取得日数は多いが、この傾向は男性のみに見られ、したがって男性に関しては退出・発言モデルによる理論仮説が検証されたこと、④都道府県別の失業率が高いほど年休取得日数が少なく、したがって効率賃金仮説に基づく理論仮説が検証されたこと、そのほか、⑤勤務先の業種が「卸売・小売業、飲食店」であると

年休取得日数が少ないこと,及びこの傾向が男性のみに見られたこと,⑥大企業に勤務している場合は中小企業よりも年休取得日数が多いこと,⑦「管理職」または「営業販売等」の職種の場合は,年休取得日数が少ないこと,及びこの傾向は男性のみに見られたこと,⑧健康状態が悪いと年休取得日数が多いこと,⑩年休付与日数が多いほど年休取得日数が多いこと,⑪余暇に対する志向が強いほど年休取得日数が多いこと,⑫余暇に対する志向が強いほど年休取得日数が多いこと,⑫健康状態の悪い家族がいる場合は年休取得日数が多いことなどが示された。

その後、労働政策研究・研修機構は2010年に「年次有給休暇の取得に関するアンケート調査(以下、「JILPT2010調査」)」を実施した。本調査の担当者は筆者ではない²⁾が、調査票の基本的な部分は筆者が2001年に実施したものを利用している。そのため、筆者もJILPT2010調査の再集計を行い、その結果を2012年3月に報告している³⁾。本稿では、これら労働政策研究・研修機構(2011)及び(2012)の結果から、正社員の年休取得率と年休を取り残す理由について取り上げ、紹介する。正社員の年休取得率と年休を取り残す理由を取り上げるのは、次のような理由による。ほとんどの雇用労働者、特に正社員の年休取得率は100%に達していない。JILPT2010調査を

集計すると、非正社員の年休取得率は相対的に高 く. 正社員の32.4%に対して. 契約社員・嘱託 社員 52.3%、パート・アルバイト 54.1%、派遣 社員 66.5 %であった 4)。もちろん、非正社員の中 には年休が付与されていないと思われる人々が存 在するが、相対的には少ない。また相対的に少な い付与日数であっても取得率は高く. 正社員より は年休権を行使している。それゆえ、年休取得率 の問題は、正社員のほうがより深刻であるとも言 える。欧州などでは、年休はほぼすべて取得され るが、100%にならない日本では、何らかの形で 取り残すことがむしろ通常の状態だと言わざるを 得ない。しかしながら、年休を取り残す理由にも いくつか種類があり、その理由がどのような要因 に影響を受けているのか. 及び年休を取り残す理 由が実際の年休取得率に与える影響がどうなって いるのかを知ることは、政策的にも研究関心から も重要な課題であると考えるためである。

表1は、厚生労働省『就労条件総合調査』から、労働者一人平均の年次有給休暇(以下、「年休」)の付与日数・取得日数・取得率の推移を見たものである。企業規模計では、取得率が上昇することはなく、むしろ長期的に見るとわずかながら低下している。また、企業規模別の相違も大きく、2011年では1000人以上の大企業で55.3%、300~999人で46.3%、100~299人で44.7%、

	ı̂	業規模	計	10	000 人以	上	30	$0 \sim 999$	人	10	$0 \sim 299$	人	3	0 ~ 99	人
	付与 日数	取得 日数	取得率	付与 日数	取得 日数	取得率	付与 日数	取得 日数	取得率	付与 日数	取得 日数	取得率	付与 日数	取得 日数	取得率
	(日)	(日)	(%)	(日)	(日)	(%)	(日)	(日)	(%)	(日)	(日)	(%)	(日)	(日)	(%)
2000	17.8	9.0	50.5	19.2	10.9	56.5	17.9	8.8	49.3	16.8	7.7	45.5	16.0	7.0	43.7
2001	18.0	8.9	49.5	19.4	10.6	54.6	18.2	8.7	47.6	17.1	7.7	45.4	16.4	7.3	44.6
2002	18.1	8.8	48.4	19.5	10.1	51.7	18.0	8.3	46.2	17.4	8.0	46.1	16.4	7.5	45.6
2003	18.2	8.8	48.1	19.5	10.4	53.1	18.1	8.2	45.2	17.2	7.9	45.8	17.0	7.3	43.1
2004	18.0	8.5	47.4	19.2	10.4	53.9	17.9	7.6	42.3	17.3	7.5	43.6	16.6	7.2	43.3
2005	18.0	8.4	46.6	19.1	9.9	52.1	18.0	7.9	43.8	17.3	7.3	42.1	16.8	7.2	42.7
2006	17.9	8.4	47.1	19.1	10.2	53.4	18.1	7.9	43.4	17.0	7.3	42.8	16.8	7.2	42.8
2007	17.7	8.3	46.6	18.8	9.7	51.7	17.9	7.7	43.0	17.0	7.4	43.9	16.5	7.1	43.0
2008	17.6	8.2	46.7	18.8	10.0	53.1	17.7	8.0	45.0	17.0	7.3	42.8	16.4	7.0	42.4
2009	18.0	8.5	47.4	19.8	10.6	53.7	17.8	7.9	44.1	17.1	7.9	46.0	16.3	6.5	40.0
2010	17.9	8.5	47.1	19.0	10.2	53.5	18.1	8.1	44.9	17.3	7.8	45.0	16.9	6.9	41.0
2011	17.9	8.6	48.1	18.9	10.5	55.3	18.3	8.4	46.3	17.3	7.7	44.7	16.8	7.0	41.8

表 1 労働者一人平均の年次有給休暇の付与日数・取得日数・取得率

資料出所:厚生労働省『就労条件総合調査』。

注:1)「付与日数」には、繰越日数は含まない。

^{2)「}取得日数」は、1年間に実際に取得した日数である。

^{3)「}取得率」は、(取得日数計/付与日数計)×100(%)である。

30~99人で41.8%となっており、企業規模が小さいほど取得率が低い。

なお、『就労条件総合調査』による年休の取得率は、表注にあるように「付与日数」に占める「取得日数」の比率として示されているが、この「付与日数」には繰越分が含まれていない。また「取得日数」は「1年間に実際に取得した日数」となっており、この「取得日数」を繰越分と新規分に分割することは技術的に不可能であるため、「取得日数」の一部分が繰越分である可能性がある。したがって理論的には取得率が100%を超える場合も含まれている。

Ⅱ 年休取得率と取り残す理由

JILPT2010調査から年休取得率と年休を取り 残す理由について紹介する。年休取得率について は、「2009年度の1年間で、年次有給休暇を使っ た(実際に取得して休んだ)日数」を分子として、 「2009 年度に新規に付与された年次有給休暇の日数」+「2008 年度から繰り越された年次有給休暇の日数」を分母とした⁵⁾(したがって最大値は100%となる)。

1 年休取得率

表 2 は、様々な属性で年休取得率の分布と平均を見たものである。合計では、平均が 32.4% であり、 $\lceil 0\% \rfloor$ と 1 日も取得していない人が 16.4% いる。反対にすべてを取得した「 $\lceil 100\% \rfloor$ の人は 6.6% である。

性別では、男性よりも女性のほうが平均が高く、「0%」の比率も低い。性・年齢階層別では、男性では20歳代と30歳代が40歳代と50歳代よりも平均が低く、特に20歳代の「0%」は25%になっている。女性では、40歳代の平均が他の年齢階層よりも高いが、「0%」の比率は20歳代が比較的高い。性・配偶者の有無別では、男女とも「配偶者あり」のほうが「配偶者なし」よ

	0%	0 超~ 25%未満	25 ~ 50%未満	50~ 75%未満	75 ~ 100% 未満	100%	合計	(N)	平均 (%)	標準偏差
合計	16.4	28.6	28.1	16.1	4.2	6.6	100.0	(1656)	32.4	28.7
〈性別〉										
男性	18.5	31.1	24.8	16.2	3.6	5.8	100.0	(1163)	30.1	28.2
女性	11.6	22.5	35.9	15.8	5.7	8.5	100.0	(493)	37.8	29.3
〈性・年齢別〉										
20 歳代	25.3	31.4	20.4	14.2	1.9	6.8	100.0	(162)	27.6	29.2
男 30 歳代 性 40 歳代	19.7	31.9	23.6	16.9	3.8	4.1	100.0	(314)	28.5	27.0
性 40 歳代	15.4	31.2	26.3	17.6	4.2	5.3	100.0	(357)	31.2	27.6
50 歳代	17.3	30.0	26.7	14.8	3.6	7.6	100.0	(330)	31.7	29.4
20 歳代	15.7	26.1	25.4	13.4	6.0	13.4	100.0	(134)	38.7	34.1
女 30 歳代 性 40 歳代	10.4	18.7	47.0	13.4	4.5	6.0	100.0	(134)	36.1	25.7
性 40 歳代	10.7	18.9	35.2	21.3	5.7	8.2	100.0	(122)	40.1	28.4
50 歳代	8.7	27.2	36.0	15.5	6.8	5.8	100.0	(103)	36.3	28.0
〈性・配偶者の有無別〉										
男 配偶者あり 性 配偶者か1	17.2	31.4	25.4	16.5	3.5	6.0	100.0	(919)	30.5	28.1
性 配偶者なし	23.4	29.4	23.0	14.8	4.1	5.3	100.0	(244)	28.7	28.6
女 配偶者あり	8.6	16.2	40.7	21.6	5.9	7.0	100.0	(185)	40.5	27.2
性 配偶者なし	13.3	26.3	33.2	12.3	5.5	9.4	100.0	(308)	36.2	30.4
〈性・12 歳以下の家族の有無別〉										
男 12歳以下の家族がいる	16.1	31.8	24.7	17.3	5.3	4.8	100.0	(417)	31.0	27.9
性 12歳以下の家族がいない	19.8	30.7	24.9	15.5	2.7	6.4	100.0	(746)	29.6	28.4
女 12歳以下の家族がいる	9.0	14.9	43.2	19.4	4.5	9.0	100.0	(67)	41.5	27.8
性 12歳以下の家族がいない	12.0	23.7	34.6	15.3	5.9	8.5	100.0	(426)	37.3	29.5
〈健康状態〉										
おおむね健康である	16.7	29.8	27.5	15.6	4.5	5.9	100.0	(1435)	31.6	28.3
風邪等をひきやすく病気がちである	18.6	25.6	39.5	9.3	0.0	7.0	100.0	(43)	29.5	26.6
現在, 定期的に通院している	14.3	18.9	30.8	21.1	2.9	12.0	100.0	(175)	39.7	31.6

表 2 年休取得率①

注:1) 無回答を除き集計。

²⁾ 年休取得率は、2009年度1年間で使った年休取得日数を2009年度に権利として持っていた年次有給休暇日数で割って算出。

りも「0%」の比率が低い。性 ·12 歳以下の家族の有無別では、男女とも「12 歳以下の家族がいる」ほうが「12 歳以下の家族がいない」よりも「0%」の比率が低い。健康状態では、「現在、定期的に通院している」の平均が最も高く、また「0%」の比率が低い。

次いで表3を見る。規模別では、平均が最も高いのは3000人以上である。「0%」の比率で見ると、若干の変動はあるが、おおむね規模の大きな企業ほど低いようである。職種別 ⁶⁾ では、平均が高いのは専門職、総務・企画・経理等で、低

いのは管理職、営業販売等である。勤続年数別では、平均で見ると不明確だが、「0%」の比率で見ると、ほぼ勤続年数が短いほど高い傾向にある。年休付与日数では、平均で見ると付与日数が少ないほど高く、「0%」の比率では付与日数が少ないほど高い。週当たり労働時間では、平均では週当たり労働時間が長いほど低く、「0%」の比率では週当たり労働時間が長いほど高い。年収別では、平均では300万円未満の比率が高いが、「0%」の比率では、300万円未満と300~500万円未満の比率が高い。

表 3 年休取得率②

	0%	0超~ 25%未満	25~50% 未満	50 ~ 75% 未満	75 ~ 100% 未満	100%	合計	(N)	平均 (%)	標準偏差
合計	16.4	28.6	28.1	16.1	4.2	6.6	100.0	(1656)	32.4	28.7
〈規模別〉										
29 人以下	25.3	22.7	21.8	16.2	4.8	9.2	100.0	(229)	33.0	32.7
30~99人	20.9	28.2	29.6	7.9	4.7	8.7	100.0	(277)	30.0	30.6
100~299人	20.2	31.6	25.3	13.0	3.6	6.3	100.0	(253)	29.8	28.9
300~999人	11.7	32.9	30.9	16.0	3.5	5.0	100.0	(282)	31.3	26.2
1000~2999人	14.9	31.7	27.9	15.4	4.3	5.8	100.0	(208)	31.7	27.7
3000 人以上	10.2	24.8	30.7	24.1	4.5	5.7	100.0	(403)	36.7	26.9
〈職種別〉										
管理職	15.9	49.5	24.3	5.6	1.9	2.8	100.0	(107)	22.1	22.4
総務・企画・経理	11.9	28.4	32.9	13.4	7.2	6.2	100.0	(194)	35.4	28.6
一般事務等	14.6	24.2	36.1	13.8	6.3	5.0	100.0	(240)	33.4	27.7
営業販売等	27.9	30.0	18.0	15.3	2.0	6.8	100.0	(294)	27.1	29.6
専門職	9.8	23.8	37.0	19.3	3.6	6.5	100.0	(336)	36.2	27.1
製造生産関連	16.9	28.8	22.2	19.5	4.1	8.5	100.0	(437)	33.4	30.3
その他	17.4	23.9	30.5	13.0	6.5	8.7	100.0	(46)	36.0	30.4
〈勤続年数別〉										
5年未満	22.5	24.1	22.3	15.0	6.7	9.4	100.0	(479)	34.8	32.7
5~10年未満	17.4	30.8	29.1	14.7	2.4	5.6	100.0	(340)	29.6	27.5
10~20年未満	17.6	28.6	29.3	15.6	3.3	5.6	100.0	(392)	30.1	27.1
20~30年未満	9.6	29.1	30.8	19.5	4.8	6.2	100.0	(292)	35.0	27.4
30 年以上	5.4	35.6	36.2	16.8	2.0	4.0	100.0	(149)	32.3	23.8
〈年休付与日数〉										
0 超~ 10 日未満	28.7	2.3	17.2	14.9	6.9	30.0	100.0	(87)	51.0	40.6
10 ~ 20 日未満	24.6	15.2	21.0	19.3	7.8	12.1	100.0	(348)	39.9	34.7
20~40日未満	15.6	31.0	26.1	15.9	5.3	6.1	100.0	(641)	32.8	28.9
40 日以上	10.5	37.6	36.4	14.5	0.5	0.5	100.0	(580)	24.8	18.1
〈週当たり労働時間〉										
40 時間以下	9.1	22.2	31.9	21.9	7.3	7.6	100.0	(342)	40.4	29.1
41~49時間	13.5	26.4	30.8	17.5	4.6	7.2	100.0	(542)	34.5	28.5
50 ~ 59 時間	18.7	35.1	27.3	11.1	1.9	5.9	100.0	(422)	27.5	27.2
60 時間以上	29.3	31.5	19.6	11.6	3.6	4.4	100.0	(225)	24.3	27.4
〈年収別〉										
300 万円未満	21.0	21.0	25.2	14.9	6.1	11.8	100.0	(262)	36.8	33.5
300 ~ 500 万円未満	21.6	27.4	25.8	13.7	4.9	6.6	100.0	(693)	31.0	29.6
500 ~ 700 万円未満	11.0	32.2	29.7	19.2	2.8	5.1	100.0	(390)	31.9	26.2
700 万円以上	6.5	33.0	35.4	18.2	3.1	3.8	100.0	(291)	32.8	24.6

注:表2に同じ。

2 年休を取り残す理由

IILPT2010 調査では、年次有給休暇を取り残 す理由について質問している。表4の表頭にあ る①から⑭の各項目の肯定割合(「そう思う」「ど ちらかといえばそう思う! の合計) が高いものから みると、「病気や急な用事のために残しておく必 要があるから | 64.6 %. 「休むと職場の他の人に 迷惑になるから | 60.2 %. 「仕事量が多すぎて休 んでいる余裕がないから」52.7%,「休みの間仕 事を引き継いでくれる人がいないから | 46.9%. 「職場の周囲の人が取らないので年休が取りに くいから | 42.2%. 「上司がいい顔をしないか ら | 33.3 %. 「勤務評価等への影響が心配だから | 23.9%などとなっている。病気などの急な用事に 対する備えのほかは、職場の雰囲気や仕事量、代 替要員など、肯定割合が高いのはいずれも勤め先 の要因である。換言すれば、「子どもの学校や部 活動のため、休みの時間が合わないから」「休ん でもすることがないから | などの個人的な要因の 肯定割合は低い。

これらの肯定割合を年休取得率でみると,取得率が高くなるほど,「病気や急な用事のために残しておく必要があるから」を肯定する比率が高く

なる。一方、年休取得率が低くなるほど、おおむね「休むと職場の他の人に迷惑をかけるから」「仕事量が多すぎて休んでいる余裕がないから」「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」「職場の周囲の人が取らないので年休が取りにくいから」「上司がいい顔をしないから」「勤務評価等への影響が心配だから」などの肯定割合が高まる傾向にある。

表5は、年休を取り残す理由の肯定割合を各属 性別に見たものである。性別では、男女間に比較 的差が見られるのは、①、②、④、⑦、⑧などで ある。①では女性、②では男性、④では女性、⑦ では男性、⑧では男性がそれぞれ比率が高い。 性・年齢階層別では、年齢階層別に比例関係が見 られるのは、男性で②、④、⑤、⑩、女性では 4, 5, ⑫などである。男性の②, 4, ⑤は若年 層ほど肯定割合が高く、⑩は反対に低い。女性で も4. 5. ⑫は若年層ほど肯定割合が高い。性・ 配偶者の有無別では、男性では①、⑦、⑩など で、女性では②、⑤、③などで比較的差がある。 性・12歳以下の家族の有無別では、男性では②、 (7). (8)などで、女性では(1). (5). (8). (10)などで比 較的差がある。健康状態では、①で「おおむね健 康」よりも「病気がち・定期的に通院」の肯定割

表 4 年次有給休暇を取り残す理由の各項目の肯定割合

(単位:%)

	①病気や急な用事のために残して	②仕事量が多すぎて休んでいる余	③休みの間仕事を引き継いでくれ	④休むと職場の他の人に迷惑になるから	(5)職場の周囲の人が取らないので	⑥現在の休暇日数で十分だから	⑦休んでもすることがないから	休みの時間が合わないから 8子どもの学校や部活動のため、	体みの時	⑩交通費や宿泊費、レジャーなど	施設などが混雑するから ①交通機関や宿泊施設、レジャー	②休むと仕事から取り残されるよ	③上司がいい顔をしない	(単勤務評価等への影響が心配だか	合計	(N)
合計	64.6	52.7	46.9	60.2	42.2	17.6	10.2	9.8	13.2	19.7	18.6	17.2	33.3	23.9	100.0	(2003)
〈年休取得率〉																
付与有り0%	59.5	61.9	52.1	67.3	66.1	22.9	12.1	7.4	12.5	18.3	16.7	19.8	48.5	31.2	100.0	(257)
0 超~ 25%未満	57.1	70.9	62.4	76.7	54.7	18.5	10.9	9.0	12.4	17.7	20.0	23.8	37.1	30.5	100.0	(210)
25~50%未満	61.8	64.5	56.5	68.5	43.8	18.3	10.7	13.6	16.0	22.3	17.9	20.6	33.9	25.9	100.0	(301)
50~75%未満	71.2	48.1	44.5	58.0	36.0	18.0	7.2	9.0	15.3	19.8	19.2	13.5	27.9	21.6	100.0	(333)
75%以上	79.3	37.6	34.6	47.1	21.8	14.7	9.7	10.2	11.7	18.4	20.5	13.4	20.1	13.8	100.0	(463)

注:1) 各項目での肯定割合は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。

²⁾ 年休取得率は、2009 年度1年間で使った年休取得日数を2009年度に新規付与された年次有給休暇日数で割って算出。

表 5 年次有給休暇を取り残す理由の各項目の肯定割合①

(単位:%)

																(早	位:%)
		①病気や急な用事のために残してお	②仕事量が多すぎて休んでいる余裕	③休みの間仕事を引き継いでくれる	④休むと職場の他の人に迷惑になる	休が取りにくいから ⑤職場の周囲の人が取らないので年	⑥現在の休暇日数で十分だから	⑦休んでもすることがないから	8子どもの学校や部活動のため、休	⑨配偶者や友人と休みの時期が合わ	⑩交通費や宿泊費、レジャーなどに	設などが混雑するから び交通機関や宿泊施設、レジャー施	②休むと仕事から取り残されるよう	③上司がいい顔をしない	④勤務評価等への影響が心配だから	合計	(N)
	計	64.6	52.7	46.9	60.2	42.2	17.6	10.2	9.8	13.2	19.7	18.6	17.2	33.3	23.9	100.0	(2003)
〈性	上別 〉																
	男性	63.2	54.6	46.3	58.4	41.7	18.6	11.3	11.8	13.3	21.2	19.4	17.7	32.5	24.1	100.0	(1435)
/.lu	女性 ・年齢別〉	68.0	47.9	48.0	64.7	43.7	15.3	7.4	5.1	12.9	16.1	16.7	16.0	35.4	23.4	100.0	(568)
(13	20 代	63.1	62.1	46.5	66.4	49.2	17.6	12.9	4.3	12.3	13.9	16.0	21.9	31.5	24.1	100.0	(187)
男	30代	60.5	59.8	47.6	59.3	41.6	17.4	8.4	11.6	12.3	17.2	15.9	20.1	33.5	25.7	100.0	(408)
性	40代	63.5	57.1	48.4	58.2	44.2	18.7	11.2	15.7	15.0	23.4	18.0	17.3	32.3	23.9	100.0	(439)
	50代	65.4	43.2	42.9	53.7	35.4	19.9	13.9	11.2	13.2	25.9	26.2	13.7	31.9	22.7	100.0	(401)
	20代	71.3	52.4	51.7	69.9	55.2	15.4	3.5	1.4	15.4	11.2	19.6	25.9	34.3	21.0	100.0	(143)
女	30 代 40 代	66.5	42.7	44.5	67.2	44.5	16.5	10.3	8.6	14.7	16.5	18.3	16.5	32.9	27.4	100.0	(164)
性	40 代	66.9	49.3	43.7	59.2	40.2	12.0	7.0	7.0	7.7	21.1	16.2	11.9	38.7	21.9	100.0	(142)
	50 代	67.3	48.0	53.8	61.3	32.8	17.6	8.4	2.5	13.4	16.0	11.8	8.4	36.1	22.7	100.0	(119)
〈性	Ŀ・配偶者の有無別〉																
男	配偶者あり	64.0	54.3	47.2	57.7	41.7	18.5	10.3	13.8	13.4	22.3	19.9	17.3	34.0	25.5	100.0	(1148)
性	配偶者なし	59.6	55.8	43.2	61.1	41.4	18.8	15.7	3.5	12.9	16.7	17.7	19.2	26.4	18.5	100.0	(287)
女性	配偶者あり	68.2	44.3	47.5	65.4	36.4	15.7	9.7	10.1	15.2	19.3	17.0	12.9	29.5	21.6	100.0	(217)
	101111111111111111111111111111111111111	67.8	50.1	48.4	64.2	48.1	15.1	6.0	2.0	11.4	14.2	16.6	18.0	39.0	24.5	100.0	(351)
(13	±・12歳以下の家族の有無別〉 │12歳以下の家族がいる	COO	CO 4	10.0	F0.2	449	104	0.0	17.0	10.4	01.4	170	10.2	36.2	9F.C	1000	(547)
男性		63.0 63.2	60.4 51.0	48.6 45.0	58.3 58.4	44.2	16.4 19.8	8.6 13.1	17.2 8.4	13.4 13.3	21.4 20.9	17.8 20.5	18.3 17.4	30.2	25.6 23.2	100.0 100.0	(547) (888)
女	111 //2/21 1 12 //2/2010 1 6 1	72.6	44.0	46.4	67.9	38.1	11.9	6.0	9.5	16.7	20.9	17.9	14.3	33.3	22.6	100.0	(84)
性	12歳以下の家族がいない	67.2	48.6	48.3	64.0	44.6	15.9	7.7	4.3	12.2	15.3	16.5	16.4	35.8	23.6	100.0	(484)
_	建康状態〉	07.2	10.0	10.0	01.0	11.0	10.0		1.0	12.2	10.0	10.0	10.1	00.0	20.0	100.0	(101)
	おおむね健康	63.9	52.4	47.0	59.9	42.7	18.1	10.4	10.3	13.2	19.3	18.0	17.1	33.4	23.9	100.0	(1735)
	病気がち・定期的に通院	68.6	55.0	46.4	61.5	38.8	14.7	9.5	7.6	13.6	23.0	23.0	17.8	33.2	24.1	100.0	(265)
〈疖	気休暇・利用経験の有無〉																
	制度あり利用経験あり	69.9	52.9	50.2	56.7	36.2	18.6	11.1	9.0	11.5	15.6	21.1	21.1	29.2	22.6	100.0	(199)
	制度はあるが利用経験なし	67.8	54.7	46.5	60.0	36.3	20.9	12.8	11.4	16.0	20.3	19.4	16.9	27.2	21.5	100.0	(790)
	制度がない	60.4	51.2	47.0	60.7	48.7	14.8	8.0	9.0	11.2	20.2	17.6	16.7	39.2	26.3	100.0	(986)

注:表4に同じ。

合が高い。

次いで表6を見る。規模別では、②では規模が大きいほど肯定割合が高い傾向にある。④では30~99人、100~299人の比較的小規模企業の肯定割合が高い。⑤では3000人以上の肯定割合が低い。職種別では、①では総務・企画・経理等と専門職の肯定割合が高い。②と③では管理職と営業販売等の肯定割合が高い。④では管理職と専門職の肯定割合が高い。⑤では一般事務等と営業

販売等の肯定割合が高い。②では営業販売等の肯定割合が高い。③と④では一般事務等と営業販売等,及び製造生産関連の肯定割合が高い。勤続年数別では,①で5年未満の肯定割合が高い。④と⑤では比較的勤続年数が短い階層で肯定割合が高い。⑧,⑨,⑩では20~30年未満で肯定割合が高い。③,④では5~10年未満,10~20年未満で肯定割合が高い。②,③,④中で40時間以下の肯定割合が高い。②,③,④,

論 文 年休を取り残す理由が年休取得率に与える影響

表 6 年次有給休暇を取り残す理由の各項目の肯定割合②

(単位:%)

															((位:%)
	①病気や急な用事のために残してお	②仕事量が多すぎて休んでいる余裕	③休みの間仕事を引き継いでくれる	④休むと職場の他の人に迷惑になる	休が取りにくいから ⑤職場の周囲の人が取らないので年	⑥現在の休暇日数で十分だから	⑦休んでもすることがないから	8子どもの学校や部活動のため、休	⑨配偶者や友人と休みの時期が合わ	⑩交通費や宿泊費、レジャーなどに	⑪交通機関や宿泊施設、レジャー施	⑫休むと仕事から取り残されるよう	⑬上司がいい顔をしない	函勤務評価等への影響が心配だから	合計	(N)
計	64.6	52.7	46.9	60.2	42.2	17.6	10.2	9.8	13.2	19.7	18.6	17.2	33.3	23.9	100.0	(2003)
〈規模別〉																
29 人以下	59.6	44.6	44.9	56.5	46.2	18.0	11.3	10.1	10.3	21.1	16.6	13.2	40.4	22.5	100.0	(379)
30~99人	64.6	54.1	49.7	66.0	44.4	16.0	9.3	8.4	12.5	19.5	18.4	17.2	36.3	26.8	100.0	(344)
100~299人	67.0	51.3	49.4	65.3	45.8	17.2	10.1	8.8	16.2	20.5	20.2	17.2	39.8	27.9	100.0	(297)
300~999人	66.2	55.0	44.7	62.1	45.0	14.2	10.9	9.9	14.5	19.9	20.6	16.1	26.4	22.2	100.0	(311)
1000 ~ 2999 人	65.0	55.7	47.8	59.3	42.0	20.3	10.6	10.7	14.6	19.9	18.2	20.8	30.1	23.9	100.0	(226)
3000 人以上	65.6	56.4	45.4	54.1	32.8	19.9	9.3	11.3	12.7	17.8	18.6	19.6	27.4	21.5	100.0	(442)
〈職種別〉																
管理職	59.8	64.8	59.8	64.7	34.5	19.6	9.9	18.8	16.4	20.5	22.1	14.0	28.7	18.9	100.0	(122)
総務・企画・経理	68.4	46.7	49.4	58.9	39.8	22.5	12.1	9.1	12.5	22.5	17.8	13.9	27.8	19.5	100.0	(231)
一般事務等	64.8	41.6	46.3	58.3	46.6	14.6	8.2	5.3	13.6	18.5	18.1	15.7	35.9	24.5	100.0	(281)
営業販売等	60.8	63.9	55.8	60.5	48.8	16.5	9.9	7.4	10.3	19.4	16.3	22.4	37.6	27.7	100.0	(362)
専門職	67.2	55.8	46.1	63.9	37.7	16.0	7.3	10.6	15.5	16.5	18.2	19.8	29.0	20.6	100.0	(369)
製造生産関連	64.1	49.5	39.4	59.3	42.5	18.5	12.6	11.9	13.0	21.2	20.9	15.7	35.9	27.3	100.0	(579)
その他	66.6	45.6	35.1	43.8	31.5	17.5	10.6	7.0	12.3	19.3	14.0	8.8	26.3	12.3	100.0	(57)
〈勤続年数別〉																
5年未満	69.5	55.0	44.8	60.0	46.4	15.6	8.8	7.4	12.4	18.0	19.8	17.9	33.1	22.8	100.0	(583)
5~10年未満	61.4	53.0	49.4	63.6	47.8	16.8	12.3	8.5	11.6	15.9	15.8	16.8	39.0	27.4	100.0	(423)
10 ~ 20 年未満	64.2	52.2	48.4	59.9	39.9	18.2	8.0	9.5	12.2	18.9	16.9	18.5	36.5	25.1	100.0	(477)
20~30年未満	61.2	52.8	46.2	58.5	36.9	18.8	13.3	15.9	15.8	27.7	21.0	18.2	26.3	22.5	100.0	(347)
30 年以上	63.2	44.9	44.3	55.6	30.7	23.0	10.7	10.1	17.2	21.3	21.3	10.1	23.7	16.6	100.0	(169)
〈週当たり労働時間〉																
40 時間以下	72.2	34.5	40.0	56.2	36.7	19.6	12.2	9.9	14.0	21.7	19.7	12.5	27.3	20.1	100.0	(392)
41 ~ 49 時間	64.9	45.5	40.7	55.7	40.2	19.6	11.5	10.6	14.2	19.8	19.4	17.2	32.2	24.5	100.0	(627)
50~59時間	64.8	64.3	52.6	63.7	44.7	17.1	8.6	8.6	11.3	18.1	16.7	17.1	31.2	21.4	100.0	(503)
	53.3	72.3	59.1	68.1	51.4	12.9	7.1	9.0	11.3	17.4	18.7	22.3	46.8	31.6	100.0	(310)
〈年収別〉																
300 万円未満	67.0	46.0	44.6	61.0	48.6	17.1	11.5	7.4	12.4	19.8	18.9	15.0	36.9	22.7	100.0	(339)
300万~500万円未満	65.7	50.7	46.6	63.1	47.5	17.5	9.3	7.4	12.6	18.7	17.9	18.8	38.3	27.2	100.0	(868)
500~700万円未満	65.0	56.0	44.8	53.4	35.3	18.5	10.8	13.8	16.0	21.4	18.7	16.3	30.6	22.5	100.0	(444)
700万円以上	57.8	61.4	53.1	60.1	30.7	17.4	10.1	14.9	12.0	19.3	20.0	17.1	20.5	17.4	100.0	(316)
〈上司の年休取得奨励の姿勢〉		00.0	01 -	46.0	100	00.0	10 -	10-		00	01.0	16.5	100	16.5	100.0	(000)
部下の年休取得の奨励に積極的	74.0	39.0	31.5	40.0	16.0	28.0	10.5	10.5	15.5	22.5	21.0	13.5	10.0	12.5	100.0	(200)
どちらかというと積極的	70.3	47.2	40.6	56.0	27.0	21.6	11.0	11.5	13.3	20.5	20.3	15.4	14.3	14.8	100.0	(740)
どちらかというと消極的	62.5	59.8	53.8	66.2	52.2	15.8	11.7	9.2	13.5	19.0	18.6	20.0	38.7	24.4	100.0	(635)
部下の年休取得の奨励に消極的	52.8	58.4	54.4	67.9	66.2	8.7	6.8	7.8	11.0	17.6	14.6	17.8	68.9	44.1	100.0	(426)

注:表4に同じ。

⑤、⑫、⑬、⑭では、50~59時間及び60時間 以上などの長時間労働の人の肯定割合が高い。反 対に⑥では週当たり労働時間が短い人の肯定割合 が若干高い。年収別では、①で700万円以上の肯 定割合が低い。②と③では700万円以上の肯定割合が低い。⑤と⑬などでは300万円未満,300~500万円未満の肯定割合が高い。上司の年休取得奨励の姿勢では、①では積極的なほど肯定割合が

高い。②, ③, ④, ⑤, ③, ⑭では, 消極的なほど肯定割合が高い。

Ⅲ 年休を取り残す理由の因子分析

表4から表6にある年休を取り残す理由は、14個の選択肢から構成されている。それぞれについて「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらとも言えない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の5件法でたずねている。ここでは、これら14個の選択肢をいくつかの似たような性質を持つグループに整理し直して、さらに年休を取り残す理由について考察した結果を紹介する。

表7は、14個の選択肢に対する因子分析の結果を示したものである。主因子法、バリマックス回転による因子分析の結果、14個の選択肢は3つのグループと1つの単独の選択肢から構成されていると判断できる。

第1因子は、⑪「交通機関や宿泊施設、レジャー施設などが混雑するから」(混雑する)、⑩「交通費や宿泊費、レジャーなどにお金がかかるから」(お金がかかる)、⑨「配偶者や友人と休みの時期が合わないから」(配偶者と時期が合わない)、⑦「休んでもすることがないから」(することがない)、⑧「子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから」(子どもの時期が合わない)、⑥「現在の休暇日数で十分だから」(現在

の日数で十分)の6項目から構成されている。これらは、他の理由にある忙しさなどとは異なり、休もうと思えば休めるような印象を受ける理由である。そこで「消極性因子」と呼ぶ。

第2因子は、⑬「上司がいい顔をしないから」(上司がいい顔をしない)、⑭「勤務評価等への影響が心配だから」(勤務評価への影響)、⑤「職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから」(周囲も取らない)、⑫「休むと仕事から取り残されるような気がするから」(取り残される気がする)の4項目から構成されている。これらは、職場の雰囲気が休暇を取りにくくしているということであるから、「職場環境因子」と呼ぶことにする。

第3因子は、③「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」(引き継げない)、②「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」(仕事量が多いから)、④「休むと職場の他の人に迷惑になるから」(他の人に迷惑)の3項目から構成されている。仕事の忙しさを表しているため、「多忙因子」と呼ぶことにする。

その他、3つの因子グループのいずれにも該当しないものが、①「病気や急な用事のために残しておく必要があるから」(病気や急な用事のため)であった。これも重要な理由であるので、第4因子として「急用因子」と呼ぶことにする。

表7 年休を取り残す理由の因子分析結果

	1	2	3	因子名
①混雑する	0.796	0.119	0.000	
⑩お金がかかる	0.793	0.099	- 0.007	
⑨配偶者と時期が合わない	0.675	0.108	0.113] 1 消極性因子
⑦することがない	0.618	- 0.013	- 0.045	1 待墜住囚 1
⑧子どもと時期が合わない	0.617	0.086	0.097	
⑥現在の日数で十分	0.483	- 0.214	- 0.091	
①病気や急な用事のため	0.273	- 0.030	- 0.073	4 急用因子
13上司がいい顔をしない	- 0.051	0.827	0.178	
④勤務評価への影響	0.118	0.796	0.133	2 職場環境因子
⑤周囲も取らない	- 0.068	0.593	0.340	△ 嘅场垛児囚丁
12取り残される気がする	0.367	0.430	0.246	
③引き継げない	- 0.008	0.141	0.795	
②仕事量が多いから	- 0.033	0.160	0.687	3 多忙因子
④他の人に迷惑	- 0.005	0.317	0.623	

注:主因子法(因子抽出法), Kaiser の正規化を伴うバリマックス法(回転法)による因子分析。

IV 各因子に影響する要因

次に、これらの4つの因子に対して影響する要 因を探索するために、回答者の個人属性を説明 変数とした重回帰分析の結果を紹介する。被説 明変数は、4つの各因子の得点である7)。説明変 数は、性別 (男性=1,女性=0)、年齢階層 (20歳 代·RG⁸⁾, 30 歳代, 40 歳代, 50 歳代), 勤続年数 (5年未満·RG, 5~10年未満, 10~20年未満, 30 年以上). 学歴 (中・高卒・RG. 短大・専修. 大卒 以上)、配偶者の有無・配偶者の有職・無職(い る+有職・RG, いる+無職, いない), 転職回数 (0 回·RG, 1回, 2回, 3回以上). 健康状態 (健康· RG, 病気がち, 定期的に通院), 仕事余暇志向(仕 事に生きがい、時には余暇、同じくらい・RG、なる べく余暇、余暇に生きがい)、業種(製造業・RG、 建設業、情報・通信、卸・小売業、金融・保険・不 動産, サービス業, 公務, その他), 規模 (99人以 下·RG. 100~999 人. 1000 人以上). 職種(一般 事務等·RG、管理職、総務·企画·経理、営業販売

等,専門職,製造生産関連,その他),年収 (300万円未満・RG,300万~500万円未満,500~700万円未満,700万円以上),週労働時間 (30~40時間・RG,41~44時間,45~49時間,50~59時間,60時間以上),労働組合の有無・組合加盟 (ある+組合員・RG,ある+非組合員,ない)である。また,年齢と勤続年数は相関が高いため,それぞれを別に投入し、2つの推計式を用いた。

表8は、「消極性因子」に関する分析結果である。2つの推計式とも、有意にプラスの影響を与えている変数は、男性、「時には余暇」であった。女性よりも男性のほうが様々な理由をつけて休暇を取ろうとしないという解釈ができるだろう。2つの推計式とも、有意にマイナスの影響を与えている変数は、大卒以上、配偶者(いる+無職)、配偶者(いない)、「なるべく余暇」、「余暇に生きがい」、サービス業、年収(300~500万円未満)、週実労働時間(50~59時間)、週実労働時間(60時間以上)、労働組合(ない)であった。

マイナスの影響を与えている変数は、休暇に対する消極性が低い=休暇に対して比較的積極的で

사는 그사 미디 사는 수사	. WEM. D. 741 F		N=1708			N=1705	
	: = 消極性因子得点 1 ~ 5 点}	F	F=4.91 (P=.00	0)	F	F=5.08 (P=.00	0)
1.	1.4.9 以	自由度調	間整済み決定係	系数 =.086	自由度訓	調整済み決定係	系数 =.091
Ē	说明変数	係数	標準誤差	標準化係数	係数	標準誤差	標準化係数
性別 {男	引性 =1, 女性 =0}	.339	.061	.178 **	.332	.061	.174 **
勤続年数 {5 年未満}	20~30年未満	_	_	_	.184	.071	.083 *
学歴	短大・専修	114	.058	055 *	104	.058	050
{中・高卒}	大卒以上	125	.053	072 *	110	.054	063 *
配偶者	いる+無職	230	.051	123 **	233	.051	124 **
いる+有職	いない	174	.060	095 *	164	.054	089 *
11. 市人四十六	時には余暇	.121	.051	.060 *	.119	.051	.060 *
仕事余暇志向 {同じくらい}	なるべく余暇	194	.052	095 **	188	.051	093 **
(IP) C \ 5 \ \ \	余暇に生きがい	270	.083	079 **	272	.083	080 **
業種 {製造業}	サービス業	142	.061	073 *	125	.062	065 *
年収	300万~500万円未満	161	.061	094 *	176	.062	102 **
{300万円未満}	700 万円以上	159	.093	070	207	.097	091 *
週実労働時間	50 ~ 59 時間	163	.061	086 **	160	.061	085 **
{30~40時間}	60 時間以上	335	.070	149 **	325	.070	145 **
労働組合 {ある+組合員}	ない	143	.052	084 **	139	.052	082 **
	定数項	2.610	.126	**	2.564	.116	**

表8 消極性因子に影響する要因 (OLS)

注:1) JILPT2010 調査の個票データにより筆者推計。 *: P<.05 **: P<.01

²⁾ 分析に使用した変数について本文参照。紙幅の制約のため5%以上で有意な変数のみ表示した。

^{3) { }} 内は各ダミー変数のリファランスグループ。

⁴⁾ 左表は年齢、右表は勤続年数を投入した結果。

ある、ということである。高学歴者、配偶者が無職の場合、単身者、余暇志向が強い場合などが該当する。週実労働時間が長い人は、休暇に対しては決して消極的ではないということであろう。また、労働組合がない人も休暇に対して消極的ではないと考えられる。

表9は、「職場環境因子」に関する分析結果である。2つの推計式で有意にプラスの影響を与えている変数は、短大・専修、大卒以上、卸・小売業、週実労働時間(45~49時間)、週実労働時間(50~59時間)、週実労働時間(60時間以上)であった。高学歴者は、職場の雰囲気などをより気

にするということであり、卸・小売業でも、また 比較的労働時間が長い人も、職場の雰囲気などを より気にするようである。2つの推計式で有意に マイナスの影響を与えている変数は、情報・運輸、 年収(700万円以上)であった。情報・運輸業や 年収が高い人は、職場の雰囲気などを気にしない 傾向が強いということであろう。

表10は、「多忙因子」に関する分析結果である。2つの推計式で有意にプラスの影響を与えている変数は、「仕事に生きがい」、「時には余暇」、 週実労働時間(45~49時間)、週実労働時間(50~59時間)、週実労働時間(60時間以上)であっ

表 9 職場環境因子に影響する要因 (OLS)

地 治田亦粉 -	- 聯担帶控田乙俎占		N=1718			N=1715	
	= 職場環境因子得点 - ~ 5 点	I	F=4.19 (P=.00	0)	F	=3.89 (P=.00	0)
1.1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	自由度詢	間整済み決定例	系数 =.071	自由度調	調整済み決定係	系数 =.067
- I	说明変数	係数	標準誤差	標準化係数	係数	標準誤差	標準化係数
性別(男	性 =1, 女性 =0}	.134	.072	.060	.152	.073	.068 *
左: 非人匹 豆	30 歳代	234	.086	104 **	_	_	_
年齢階層 {20 歳代}	40 歳代	215	.090	097 *	_	_	_
(20 MX (V)	50 歳代	279	.097	123 **	_	_	_
学歴	短大・専修	.207	.068	.085 **	.206	.068	.085 **
{中・高卒}	大卒以上	.198	.063	.097 **	.210	.064	.103 **
転職回数 {0回}	2 回	.157	.076	.051 *	.120	.077	.039
Mr. 14.	情報・運輸	290	.081	097 **	279	.082	093 **
業種	卸・小売業	.208	.095	.065 *	.198	.095	.062 *
(农坦米)	その他	297	.150	048 *	279	.150	045
年収	500 ~ 700 万円未満	170	.091	071	231	.094	096 *
300 万円未満	700 万円以上	310	.109	114 **	381	.115	141 **
YELD YEAR HE	45 ~ 49 時間	.222	.074	.092 **	.238	.074	.098 **
週実労働時間 30 ~ 40 時間	50 ~ 59 時間	.166	.072	.075 *	.186	.072	.084 *
20 - 40 时间	60 時間以上	.394	.083	.149 **	.412	.083	.155 **
	定数項	2.611	.150	**	2.376	.138	**

注:表8に同じ。

表 10 多忙因子に影響する要因 (OLS)

Arb =M HH afc #	4. 女是国艺组上		N=1720			N=1717	
	牧 = 多忙因子得点 └ ~ 5 点├	F	F=5.70 (P=.00	0)	F	7=5.35 (P=.00	0)
[]	1.0 3 点	自由度訓	間整済み決定例	系数 =.101	自由度詢	間整済み決定例	系数 =.096
į	说明変数	係数	標準誤差	標準化係数	係数	標準誤差	標準化係数
性別(男	性 =1, 女性 =0	190	.073	083 **	173	.073	075 *
年齢階層 {20 歳代}	50 歳代	277	.098	119 **	_	_	_
仕事余暇志向	仕事に生きがい	.618	.177	.082 **	.648	.177	.087 **
{同じくらい}	時には余暇	.246	.061	.102 **	.236	.061	.098 **
業種{製造業}	情報・運輸	308	.081	101 **	299	.082	098 **
アスト 200 年 HB	45~49時間	.302	.074	.122 **	.323	.074	.130 **
週実労働時間 30 ~ 40 時間	50 ~ 59 時間	.544	.073	.238 **	.572	.072	.250 **
[90 - 40 时间]	60 時間以上	.703	.084	.259 **	.731	.084	.270 **
	定数項	3.224	.151	**	3.049	.139	**

注:表8に同じ。

た。仕事余暇志向で「仕事に生きがい」と「時には余暇」と回答している人は、余暇よりも仕事に重点があるため、多忙であることを是と考えているのだろう。さらに労働時間が長い人は、当然のことながら多忙因子が高い。2つの推計式で有意にマイナスの影響を与えている変数は、女性、情報・運輸であった。

表11は、「急用因子」に関する分析結果である。2つの推計式で有意にプラスの影響を与えている変数は、なかった。2つの推計式で有意にマイナスの影響を与えている変数は、女性、年収(700万円以上)、週実労働時間(50~59時間)、週実労働時間(60時間以上)であった。「病気や急な用事のために残しておく必要がある」のは、女性のほうが男性よりも肯定しているということになる。また労働時間が長い人は、肯定しない確率が高い。

V 年休を取り残す理由と年休取得率

最後に、4つの因子が年休取得に与える影響を 見る。はじめに、年休取得の有無に対する影響 を、次いで年休取得率に与える影響を検討する。 年休取得の有無とは、年休取得率が0%と1%以 上の人に二分し、「全く取らない」「少しでも取る」 という判断に各因子が影響するかどうかを見てい る。また、年休取得率への影響は、「全く取らない」つまり取得率0%の人を除き、1%以上取得している人の中での取得率の高低への影響を見ている。

コントロール変数として、性別(男性=1,女性 =0). 年齢階層 (20歳代·RG. 30歳代. 40歳代. 50 歳代). 勤続年数 (5 年未満・RG. 5~10 年未満. 10~20年未満, 30年以上). 学歴(中・高卒・RG. 短大・専修、大卒以上)、配偶者の有無・配偶者の 有職・無職(いる+有職・RG, いる+無職, いな い), 転職回数 (0回・RG, 1回, 2回, 3回以上). 健康状態 (健康・RG. 病気がち. 定期的に通院). 仕事余暇志向(仕事に生きがい、時には余暇、同じ くらい・RG, なるべく余暇, 余暇に生きがい), 業 種(製造業·RG,建設業,情報·通信,卸·小売業, 金融・保険・不動産、サービス業、公務、その他), 規模 (99 人以下·RG, 100~999 人, 1000 人以上), 職種(一般事務等・RG、管理職、総務・企画・経理、 営業販売等,専門職,製造生産関連,その他), 年収 (300 万円未満・RG. 300 ~ 500 万円未満. 500 ~ 700 万円未満,700万円以上). 週労働時間(30~40時 間·RG, 41~44時間, 45~49時間, 50~59時 間、60時間以上)、労働組合の有無・組合加盟(あ る+組合員・RG, ある+非組合員, ない) を投入し た。また、年齢と勤続年数は相関が高いため、そ れぞれを別に投入し、2つの推計式を用いた。な

表 11 急用因子に影響する要因 (OLS)

LL 207 pp -4- 36	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *		N=1726			N=1723	
	t = 急用因子得点 ~ 5 点	F	F=2.34 (P=.00	0)	F	F=2.47 (P=.00	0)
11	~ 5 点	自由度訓	調整済み決定係	系数 =.031	自由度訓	調整済み決定係	系数 =.035
1	兒明変数	係数	標準誤差	標準化係数	係数	標準誤差	標準化係数
性別{男	性 =1, 女性 =0}	195	.096	067 *	200	.096	068 *
	5 ~ 10 年未満	_	_	_	187	.092	059 *
勤続年数	10 ~ 20 年未満		_	_	197	.095	063 *
{5 年未満}	20~30年未満	_	_	_	312	.112	091 **
	30 年以上	_	_	_	333	.146	072 *
配偶者 {いる+有職}	いない	173	.093	062	236	.085	084 **
転職回数 0回	2 回	162	.102	041	201	.102	050 *
年収 {300 万円未満}	700 万円以上	570	.146	161 **	373	.152	105 *
週実労働時間	50 ~ 59 時間	238	.096	082 *	259	.095	089 **
30~40時間			.111	167 **	608	.110	175 **
	定数項		.199	**	4.432	.183	**

注:表8に同じ。

お結果の表示は、各因子の影響だけに限定してま とめた。表12が、各因子の年休取得の有無と年 休取得率への影響に関する分析結果である。

まず、表上段の年休取得の有無への影響から見 ると、「消極性因子」と「急用因子」は有意にプ ラスの影響を、「職場環境因子」と「多忙因子」 は有意にマイナスの影響を与えていることがわか る。つまり、休暇に対する消極性が強いほど、ま た急用などで年休を取得する必要性を感じるほ ど、「少しでも年休を取得する」ということであ る。前者については、休暇に対する消極性が強く ても. 多少は年休を取得するということである。 「職場環境因子」と「多忙因子」では、限界効果 の値が前者でより大きい。つまり、「仕事が忙し い|「引き継げない|という理由よりも、「上司が いい顔をしない」「周囲の人が取らない」などの 職場の雰囲気などを気にするほうが、「全く取ら ない」という行動に強く影響していると考えられ る。

次に、表下段の年休取得率への影響を見ると、 「消極性因子」は有意な影響を与えていないこと がわかる。年休取得の有無への影響と併せて考え ると、休暇に対する消極性の強さは、多少は年休

を取得する傾向にあるのだが、他方でその取得率 の高低には影響しないということになる。また. 「職場環境因子」と「多忙因子」は双方とも有意 にマイナスの影響を与えている。「上司がいい顔 をしない | 「周囲の人が取らない | などの理由の 強さも、「仕事が忙しい」「引き継げない」などの 理由の強さも、どちらも年休取得率を下げる効果 があるのである。しかし標準化係数(Beta)の値 を見ると、「多忙因子」のほうが「職場環境因子」 よりもやや大きい。つまり、年休取得率を下げる 効果は、「多忙因子」が最も強いと考えられる。 反対に、「急用因子」は有意にプラスの影響を与 えている。「病気や急な用事のため」に年休を取 り残す人ほど、実際に病気や急な用事のために年 休を取得する傾向があるということであろう。

VI おわりに

本稿の分析結果によれば、年休を取り残す要因 は主に4種類に分けられることがわかった。この うち「消極性因子」に対しては男性がプラス. 高 学歴者. 余暇志向を持つ人. 労働時間が長い人な どがマイナスの影響を与えていた。「職場環境因

1174

4.95

.126

表 12 年休を取り残す理由(各因子)が年休に与える影響

		年休取得	早の有無に与	-える影響(Probit)				
被説明変数:取得の有	「無ダミー	限界効果	標準誤差	Z値	P値	N	対数尤度	決定係数	
消極性因子	推計1	.025	.011	2.17	.030	1399	204.17	.160	
有壓性囚丁	推計2	.024	.011	2.11	.035	1396	205.95	.162	
職場環境因子	推計1	054	.009	- 5.71	.000	1407	231.26	.181	
概物尽况囚]	推計2	054	.009	- 5.72	.000	1404	233.81	.183	
多忙因子	推計1	018	.010	- 1.88	.061	1409	204.16	.160	
多[[四]	推計2	018	.010	- 1.85	.064	1406	206.41	.162	
急用因子	推計1	.030	.007	4.34	.000	1415	217.96	.170	
	推計2	.030	.007	4.41	.000	1412	221.04	.173	
			年休取得率	に与える影	響 (OLS)				
被説明変数:取得率(0%を除く)	Beta	係数	標準誤差	T値	P値	N	F値	決定係数
消極性因子	推計1	.003	.085	.918	.09	.926	1161	3.07	.070
何熞住囚 1	推計2	.004	.107	.914	.12	.907	1158	3.56	.087
職場環境因子	推計1	212	- 5.509	.753	- 7.32	.000	1170	4.54	.113
概物尽况囚]	推計2	205	- 5.346	.751	- 7.32	.000	1167	4.91	.126
多忙因子	推計1	288	- 7.220	.734	- 9.84	.000	1172	5.68	.126
多比四丁	推計2	281	- 7.050	.729	- 9.67	.000	1169	6.06	.157
急用因子	推計1	.209	4.315	.585	7.38	.000	1177	4.55	.113
心用囚丁	歩針 9	206	4 9 4 7	583	7.20	000	1174	4.05	126

注:1) JILPT2010 調査の個票データにより筆者推計。

.206

4.247

.583

7.29

.000

推計2 2) 各因子を単独で推計式に投入し分析した結果である。

³⁾ 推計1は年齢を説明変数とし、推計2は勤続年数を説明変数とした。

論 文 年休を取り残す理由が年休取得率に与える影響

JILPT2010 調査の記述統計量

		N	平均	標準偏差	最小値	最大值
年休取得の有無ダミー		1656	0.84		0	1
年休取得率 (0%を除く)		1384	38.79	27.24	2.5	100
	性因子	1939	2.21	0.86	1	5
職場環境因子		1951	2.76	1.00	1	5
多忙因子		1953	3.45	1.03	1	5
急用因子		1960	3.73	1.30	1	5
男性ダミー		2071	0.72		0	1
年齢階層	20 歳代	2071	0.16		0	1
	30 歳代	2071	0.29		0	1
	40 歳代	2071	0.29		0	1
	50 歳代	2071	0.26		0	1
勤続年数	5年未満	2066	0.29		0	1
	5~10年未満	2066	0.21		0	1
	10~20年未満	2066	0.24		0	1
	20~30年未満	2066	0.17		0	1
	30 年以上	2066	0.08		0	1
学歴	中・高卒	2067	0.39		0	1
	短大・専修	2067	0.22		0	1
	大卒以上	2067	0.40		0	1
配偶者	いる+有職	2066	0.40		0	1
	いる+無職	2066	0.29		0	1
	いない	2071	0.32		0	1
転職回数	0回	2069	0.43		0	1
	1回	2069	0.16		0	1
	2回	2069	0.13		0	1
	3回以上	2069	0.12		0	1
健康状態	健康	2068	0.87		0	1
	病気がち	2068	0.03		0	1
	定期的に通院	2068	0.10		0	1
仕事余暇志向	仕事に生きがい	2070	0.02		0	1
	時には余暇	2070	0.24		0	1
	同じくらい	2070	0.45		0	1
	なるべく余暇	2070	0.22		0	1
	余暇に生きがい	2070	0.07		0	1
	建設業	2069	0.06		0	1
業種	製造業	2069	0.27		0	1
	情報・運輸	2069	0.13		0	1
	卸・小売業	2069	0.11		0	1
	金融・保険・不動産	2069	0.07		0	1
	サービス業	2069	0.27		0	1
	公務	2069	0.06		0	1
	その他 99 人以下	2069	0.03		0	1
規模		2067	0.37			1 1
	100~999人 1000人以上	2067 2067	0.30 0.33		0	1 1
	管理職	2067	0.06		0	1
職種	L -11	2068	0.06		0	1 1
	総務・企画・経理 一般事務等	2068	0.12		0	1 1
	一板事務守 営業販売等	2068	0.14		0	1 1
	国来	2068	0.18		0	1 1
	製造生産関連	2068	0.18		0	1 1
	表現生産関連その他	2068	0.30		0	1
	300 万円未満	2000	0.03		0	1
年収	300~500万円未満	2031	0.17		0	1
	500~ 500 万円未満	2031	0.44		0	1
	700万円以上	2031	0.22		0	1
凋宝労働時 問	30~40時間	1878	0.10		0	1
	41~44時間	1878	0.21		0	1 1
	45~49時間	1878	0.12		0	1 1
温宝労働時期		1878	0.22		0	1
週実労働時間	50~50時期		0.40	1		
週実労働時間	50~59時間		0.17		Λ.	1
週実労働時間	60 時間以上	1878	0.17		0	_
週実労働時間 労働組合			0.17 0.38 0.10		0 0	1 1 1

子」に対しては、高学歴者、労働時間が長い人が プラス、高収入の人がマイナスの影響を与えてい た。「多忙因子」に対しては、仕事志向、労働時 間が長い人がプラス、女性がマイナスの影響を与 えていた。「急用因子」に対しては、プラスに影 響する要因はなく、女性、高収入の人、労働時間 が長い人がマイナスの影響を与えていた。

これらの年休を取り残す理由が年休取得の有無に与える影響を分析したところ、「消極性因子」と「急用因子」は有意にプラスの影響を、「職場環境因子」と「多忙因子」は有意にマイナスの影響を与えていることがわかる。つまり、休暇に対する消極性が強いほど、また急用などで年休を取得する必要性を感じるほど、「少しでも年休を取得する」ということである。前者については、休暇に対する消極性が強くても、多少は年休を取得するということである。「職場環境因子」と「多忙因子」では、「仕事が忙しい」「引き継げない」という理由よりも、「上司がいい顔をしない」「周囲の人が取らない」などの職場の雰囲気などを気にするほうが、「全く取らない」という行動に強く影響していると考えられる。

さらに年休取得率の高低に与える影響を見る と.「消極性因子」は有意な影響を与えていない ことがわかった。年休取得の有無への影響と併せ て考えると、休暇に対する消極性の強さは、多少 は年休を取得する傾向にあるのだが、他方でその 取得率の高低には影響しないということになる。 また、「職場環境因子」と「多忙因子」は双方と も有意にマイナスの影響を与えている。「上司が いい顔をしない」「周囲の人が取らない」などの 理由の強さも、「仕事が忙しい」「引き継げない」 などの理由の強さも、どちらも年休取得率を下げ る効果がある。しかしながら、「多忙因子」のほ うが「職場環境因子」よりもその影響は強い。反 対に、「急用因子」は有意にプラスの影響を与え ている。「病気や急な用事のため」に年休を取り 残す人ほど、実際に病気や急な用事のために年休 を取得する傾向があるということであろう。

「急用因子」のみが年休取得率を上げるという結果は、年次有給休暇の本来的な趣旨からは外れていると言わざるを得ない。2010年4月より、

労使協定によって年間5日分の時間単位取得が可 能になったことは、通院や子供の送り迎えや役所 への届け出などの「急用」を満たすだろう。し かし本来, 年次有給休暇とは, 連続した数週間な いし数日間で労働から解放され. 心身ともに休養 するための休暇であろう。それゆえ ILO 条約に おいても、また多くの国の法令においても、「連 続した○週間 | と規定されているのである。残念 ながら日本では、 年休を取得することができない 職場環境にいる人、自ら休暇の権利を放棄してい る人がいる。そしてさらに残念なことは、年休を より取得する人が、なんらかの「急用」で取得し ているのである。またこれらの帰結は、筆者が 2001年に実施した調査データを用いた分析でも. ほとんど同じであった。つまり、この10年間で 何も変わっていない。実証的にはこの10年間の ことしか言えないが、印象的にはこのような実態 は過去数十年にわたってほとんど変わらなかった のではないかと思う。そしてこれから先も、そう 簡単に変わるものではないのだろう。労働時間の 長さもほとんど変わっていないではないか。

「働くこと」は筆者も含めて多くの日本人にとって美徳である。それを否定することはナンセンスだ。しかし研究者の枠を超えて価値判断させていただくとすれば、「長時間働くこと」や「休暇も取らずに働くこと」まで肯定する姿勢、もしくは無意識的な判断に対しては、警鐘を鳴らしたいと思う。それが過酷な労働環境を生む温床になると思うからである。

- 1) 小倉(2003), 小倉(2006)を参照。
- 2) 調査員の郡司正人氏,及び奥田栄二氏による。なお報告書は,労働政策研究・研修機構 (2011) である。
- 3) 労働政策研究・研修機構(2012)を参照。
- 4) この「年休取得率」は、「2009年度1年間で使った年休取 得日数を2009年度に権利として持っていた年次有給休暇日 数で割って算出」したものであり、最大値が100%となる。
- 5) 詳しくは、労働政策研究・研修機構 (2011) を参照。なお 同報告書では、分母を「2009 年度に新規に付与された年次 有給休暇の日数」のみで算出した「取得率」も表示されている。またここでは正社員のみを対象とした。
- 6) 「仕事・職種」については、「管理職」「総務・企画・経理」「一般事務等」「営業販売等(「営業・販売」+「接客サービス」)」 「専門職(「調査分析・特許法務などの事務系専門職」+「研究開発・設計・プログラマーなどの技術系専門職」+「医療・教育関係の専門職」)」「製造生産関連(「現場管理・監督」+「製造・生産現場の作業」+「建設・土木作業」+「輸送・運

68 No. 625/August 2012

転・警備・製造」)「その他」とした。

- 7) なお、いずれの因子においても最小値 =1, 最大値 =5 と なるように得点を調整した。
- 8) RGはダミー変数のリファランス・グループの略。以下同じ。

参考文献

- 小倉一哉 (2003)『日本人の年休取得行動――年休取得に関する 経済分析』日本労働研究機構.
- 小倉一哉 (2006)「ワーク・ライフ・バランス実現のための『壁』 ——有給休暇の未消化」『家計経済研究』第71号.
- 労働政策研究・研修機構 (2011) 『年次有給休暇の取得に関する 調査』JILPT 調査シリーズ No.85.
- 労働政策研究・研修機構 (2012) 『日本人の労働時間・休暇―― 残業・年休未消化と意識・職場環境』 JILPT 資料シリーズ No.108.

おぐら・かずや 早稲田大学商学学術院准教授。最近の主な著作に『過働社会ニッポン』日経ビジネス人文庫(日本経済新聞出版社,2011年)。労働調査・労働経済専攻。